

せいじ 便り 第7号

揺るぎなき挑戦!!



■外国資本は脅威? ~ 空港の外資規制

■内需の拡大

労働分配率引上げ&会議費・サラリーマンの必要経費の緩和を

外国資本は脅威? ~ 空港の外資規制

空港施設の運営会社に対して、外資規制を入れるかどうか、議論が紛糾しています。既に上場している羽田空港ビルの運営会社の株式の20%弱を、オーストラリア系ファンドが買い取ったことが議論の発端です。

空港や港といった施設は国の安全保障上、極めて重要なものです。テロリストや犯罪集団にこうした拠点を押さえられると、取り返しのつかない事態も想定されます。また、経済成長著しい中国、インドなどの巨国、諸国や原油高で潤う中東諸国などが、政府系ファンドを作って積極的に海外投資を進めており、こうした海外政府系ファンドに我が国の空港施設等を買収されることも考えられます。したがって、外資規制を導入するのは、一見当然のようにも思えます。



大勢の人が行きかう羽田空港ターミナル。



2010年には羽田新滑走路が完成。機能強化が図られる。

しかしながら、高齢化が進む我が国は、貯蓄率も下がり、成長も鈍化することが予想され、外国の資金を受け入れ世界と繋がることで成長を維持していくことが求められています。対日直接投資（INVEST JAPAN）の促進政策です。このINVEST JAPANの重要な柱の一つが「アジア・ゲートウェイ構想」です。私も同志の議員と「アジア・ゲートウェイ研究会」を立ち上げ、日本が世界とアジアの架け橋となるよう、様々な提言を当時の安倍総理や根本首相補佐官に提言し

ました。その中には、空港や港湾機能の強化と規制緩和が盛り込まれています。

よく考えると、テロリストや犯罪集団は外国資本に限りません。悪いことをしようという人は国内にもいるわけです。また、本当に悪いことをしようと思う人は、自らの身分を隠すものです。従って、外国資本だけを目の敵にするのは空港や港を守るといふ政策目的としても十分ではありません。そして、日本を世界に向けて開くという大きな政策、Invest Japanも矛盾してしまいます。

むしろ、内外無差別に規制をかけることのほうが適切と考えられます。その際、国土交通省が提案するように資本規制（株主規制）をかけるのは、あまり効率的とは思えません。何故ならば、子会社、孫会社、曾孫会社といった形で資本間関係を複雑にしていけば資本株式規制を免れることは容易だからです。資本規制をかけるというのは、容赦、むしろ、政府が一定株式を保有することの方が適切と思われます。現に、フランスやドイツやアメリカでも政府などの公的機関が空港会社の株式を保有する形になっています。

逆に、あくまでも空港の完全民営化を前提とするのであれば、空港の使用料の上限を定めるとか、緊急時の滑走路使用許可を義務付けるなどといった形で行為規制をかけるほうが適切だと思います。

外資規制は結局見送られることとなりまして、何らかの行為規制は不可欠であり、今後、党の政策部会の中で議論したいと思っております。



政府の一定株保有?、行為規制をかけた完全民営化?

サブプライムローン問題による世界的株安、原油や穀物の価格高騰など、景気の悪い話ばかりが耳に入ってきます。海外に依存してきた我が国経済も成長率の鈍化が予想されます。そうした中で成長力を維持するには、**内需を上向かせる**ことが不可欠です。内需を盛り上げるために、同僚議員とともに、二つのことを提案します。現を目指しています。第一は「**労働分配率・賃金を上げる**こと」、第二が中小企業の会議費やサラリーマンの必要経費の認定を柔軟化することとで「**金回りをよくすること**」です。

企業は自らの利益を、株主に還元したり、一部は将来の設備投資のために内部留保したりしますが、当然、利益を生み出した**労働者にも還元**しなければなりません。その割合が「労働分配率」です。この労働分配率が、景気回復に伴い、逆に下降しているのです。2001年に75%程度だった労働分配率が2006年には65%にまで落ち込んでいますという統計もあります。景気が回復して企業が潤っても、その恩恵が労働者には十分に還元されていないわけです。労働者に還元されていなくために、**個人消費が伸び悩み**、内需が低迷する要因となっています。

もちろん、歴史的に、日本の労働分配率は、景気の上昇局面で下がり、逆に下降局面で上昇するという特徴があるのも事実です。日本では、景気が悪くなったからと言ってアメリカのように大規模な解雇や大幅な賃金の切り下げを行わないからです。「景気の悪いときに労働者への分配を下げなかった分、景気が回復していると

きは、労働者への分配を抑えて、株主への配当や設備投資にできるだけ使わせてほしい」という企業側の主張も、ある程度は理解できます。しかし、現在は、海外に依存できず内需の盛り上げが欠かせない重要な局面です。にもかかわらず、企業業績に関わらず、賃金が低位安定していたのでは労働者のインセンティブの低下を招きかねません。また、正規社員と遜色なく働いているのに、**処遇の格差**が不当に大きい非正規社員の方々への配慮も大切です。

そこで、①社員のモチベーションを高める安定した評価体系の導入、②正規・非正規社員の

以上のような点を、同僚議員との研究会で検討していますが、今後政府にも提案していきたいと思っております。国民一人一人が景気回復を実感でき、それによって個人消費を喚起できるような活動していきまます。

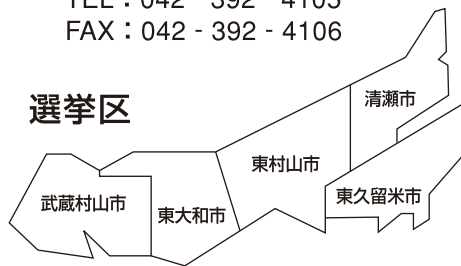


サラリーマンにも様々な経費がかかっている。

格差是正の2点を加味した新賃金体制を構築すること
で、労働分配率を上げることが適切と考えます。

内需の拡大にとって、俗にいう「金回りがよくなる」
ことも大切です。そのための方策として、幾つかのこ
とを提案しています。一つは、中小企業の必要経費と
して認められる「会議費」の認定を緩和することです。
現在は、会議参加者の数や一人当たりの会議費につい
て、かなり厳しい規制がかかっているのですが、これ
を少し緩和すれば、中小企業における金回りはよくな
るはずで、第二に、サラリーマンの必要経費の範囲
を大幅に緩和することです。現在も給与所得控除があ
りますが、これは実際に使った額とは関係なく決めら
れてしまっています。むしろ、ネクタイや靴など仕事
のために実際に使用したものの、自己能力向上のための研
修費や訓練費などは、必要経費として幅広く認定でき
るようにすべきです。第三に、60日以内の代金決済を
定める下請代金支払い遅延防止法を厳格に運用するこ
とです。下請会社への代金支払いが滞って、資金の流
れが悪くなることは避けなければならなりません。

選挙区



- ・私立武蔵中学・高校、東京大学法学部卒業
- ・大学時代はテニスで全国選抜3位
- ・平成5年大蔵省（現財務省）入省、主計局、大臣官房、国際局課長補佐、税務署長歴任
- ・その間、英国大蔵省出向（初代）
- ・平成17年9月 衆議院選挙当選
- ・現在、厚生労働委員会、内閣委員会、拉致特別委員会、各委員。党では、国際局次長、青年局次長、女性局次長、学生部参与。
- ・趣味はテニス・ピアノ・散歩。座右の銘「至誠通天」。
- ・著書「英国大蔵省から見た日本」（文春新書）

